

※いわて県議会だより 第162号

平成29年2月定例会号



台風第10号の被害で休業していた岩泉町の龍泉洞が3月19日に営業を再開。青く澄んだ地底湖が復活しました。
©わんこぎょうだい



編集・発行・問い合わせ先
岩手県議会事務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話：(019)629-6021・6022
FAX：(019)629-6014
Email：gikai@pref.iwate.jp

主な内容

- 1面 ●2月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 2～6面 ●県政に関する質問から
- 5面 ●請願の採択状況
- 6面 ●議員・委員会が提出した議案
- 7面 ●予算特別委員会のあらまし
- 7～8面 ●東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 8面 ●県議会からのお知らせ

【ホームページのご案内】

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧ください。

<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>



2月定例会のあらまし

平成29年度岩手県一般会計予算(約9797億3200万円)や、平成28年度岩手県一般会計補正予算(第4号)など121件の議案を可決

2月定例会は、2月16日から3月22日まで開催され、知事から提出された106件の議案が全て可決されたほか、議員・委員会が提出した議案15件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成29年度岩手県一般会計予算を含む予算議案や予算関連議案、条例議案などの議案が知事から提出されました。

2月24日には平成28年度岩手県一般会計補正予算(第4号)を含む予算議案や予算関連議案、条例議案などの議案が知事から追加提出されました。補正予算では、喫緊に必要な予算を措置したほか、税等歳入の最終見込みや事業費の確定に伴う所要の整理などを行い、総額約448億7800万円の減額となりました。



田村議長と所信について演説する達増知事

3月6日から16日まで開催された予算特別委員会では、平成29年度一般会計予算など議案25件の審査が行われました。審査の結果、付託された議案は全て可決されました。

3月22日の最終本会議では、10件の議案が知事から追加提出されました。また、各常任委員長および予算特別委員長から審査結果の報告があり、採決の結果、議案は全て可決され、請願は4件が採択、1件が一部採択、3件が不採択、2件が継続審査となりました。

2月23日には各交渉団体会派の代表4人の議員による代表質問が行われ、2月24日から3月1日に行われた一般質問では12人の議員が質問に立ち、活発な議論が交わられました。

3月2日、17日、22日に開催された常任委員会では、それぞれ付託された議案のほか、請願について審査されました。

2月定例会日程

(平成29年2月16日～3月22日)

2月16日	開会、本会議	3月6日	予算特別委員会
2月17日	休会(議案調査)	3月16日	常任委員会
2月22日	本会議、代表質問4名	3月17日	東日本大震災津波復興特別委員会
2月23日	本会議、一般質問3名	3月21日	本会議、常任委員会(農林水産委員会、県土整備委員会)、閉会
2月24日	本会議、一般質問3名		
2月27日	本会議、一般質問3名		
2月28日	本会議、一般質問3名		
3月1日	本会議、一般質問3名		
3月2日	常任委員会		
3月3日	本会議		

議決の状況

- ◎平成29年度予算【可決】
一般会計1件、特別会計10件、企業会計3件
- ◎平成28年度補正予算【可決】
一般会計1件、特別会計10件、企業会計3件
- ◎予算関連議案【可決】
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決を求めることについてなど7件
- ◎条例議案【可決】
個人情報保護条例の一部を改正する条例など24件
- ◎その他の議案【可決】
権利の放棄に関する議決を求めることについてなど47件
- ◎議員・委員会提出議案【可決】
条例1件、意見書14件(詳細は6ページに記載)
- ◎請願
採択4件、一部採択1件、不採択3件、継続審査2件(詳細は5ページに記載)

2月定例会では平成29年度予算や平成28年度補正予算等が審議されました。平成28年度補正予算では、台風第10号災害への対応や国の交付金を活用した地域振興事業など、喫緊に必要な予算を措置しています。



採決の様子



2月28日議場の様子

2月23日から3月1日まで行われた代表質問と一般質問では、合計16名の議員が質問に立ちました。

働き方改革に係る取り組み、医師不足への対応や若者の県内就職促進など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました。

その中から議員1人3項目に限り、議員の質問と知事または関係部局長の答弁の要旨を紹介します。

なお、詳細は県議会ホームページの「インターネット議会中継」または「会議録」をご覧ください。



県政に関する質問から

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。

- ★ 総務関係 (他の4分野以外のもの)
- 環境、福祉関係
- 商工、教育関係
- 農林水産関係
- ▲ 土木関係

2月23日(木) 代表質問 1人目



改革党 閔根 敏伸 議員 (北上選挙区)

★ 東日本大震災津波からのなりわいの再生

問 知事のなりわいの再生に対する現状認識と、今後の取り組みについて伺う。

答 生産基盤の面では回復してきたものの、水産業では水揚量の回復や担い手の確保、商工業では販路の回復や従業員の確保などの課題が顕在化し、人口減や復興需要縮小による地域経済への影響も懸念される。県では、商談会や就職面接会により、販路拡大や人材確保を進めてきたが、来年度は養殖施設の効率的利用等による漁業生産力の向上や、企業間の連携・協業化による新しいビジネス展開を支援するとともに、復興道路の新たな交通ネットワークを活用した物流網や、周遊ルートの構築による産業振興、交流人口の拡大など、新しい三陸地域の創造に向けた取り組みを進めていく。

● 若者・女性の活躍支援プロジェクトの実現方策

問 若者・女性の活躍支援プロジェクトの事業を有機的につなげ、具体的成果に結び付けていく方策と、それを束ねる組織体制のあり方について伺う。

答 いわて若者会議やいわて若者文化祭を通じて、若者のネットワークが構築されてきたほか、産業団体や経済団体等と連携し、経営者研修等を進めることで、女性の活躍への関心の高まりが見られてきた。来年度は若者女性協働推進室に女性活躍支援の特命課長を配置し、人員も増員するほか、庁内連携組織の若手県子ども・若者施策推進会議や女性活躍推進本部会議を通じ、全庁一丸となり若者・女性の活躍を推進していく。

■ 働き方改革と生産性向上の両立

問 働き方改革と生産性向上の両立に向けた取り組みをどう加速させるのか。官民で新しい働き方を支えるマネジメントシステムをどう確立するのか伺う。

答 県では、いわて働き方改革推進運動を展開していきながら、その優れた取り組みを表彰するいわて働き方改革アワードの受賞企業の取り組みにおいても、働き方改革が生産性の向上につながることを示している。来年度は、専門家による個別企業への指導を強化し、働き方改革のモデル事例を創出するほか、経営革新や設備高度化、カイゼンの導入などを引き続き支援し、働き方改革と生産性の向上を不離一体の取り組みとして推進していく。

2月23日(木) 代表質問 2人目



自由民主党 嵯峨 吉朗 議員 (久慈選挙区)

▲ 今後の治水対策

問 今後の治水対策をどのように進めていくのか。また、河道掘削の取り組みの方向性について伺う。

答 県では近年洪水により被害があった区間や資産の集中している箇所などを優先して、河道掘削や築堤等による河川改修を進めているほか、河道掘削や立ち木伐採など河川の維持管理も計画的に実施している。さらに、水位周知河川の指定を進めるなど、ソフト対策も組み合わせ合わせた総合的な治水対策を推進していく。河道掘削は、台風第10号災害を踏まえ、緊急に行うべき箇所は早急に着手しており、今後は速やかに年次計画を見直し、浸水被害の恐れがある箇所の対策を着実に講じていく。

■ 木炭の生産振興

問 本県の木炭産業の振興、需要拡大に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 本県の木炭生産は、特に東北地域で盛んであり、県では北いわて木炭産業振興協議会などと連携し、木炭品評会や研修会による生産技術の向上や、原木の安定供給に向けた需給情報の提供に取り組んできた。また、若手木炭の知名度や評価の向上に向けて、首都圏でのアウトドア関連のイベントや県内の産業まつりへの出展、ネット販売などのPR活動を支援してきた。今後は、後継者の育成に向けて木炭生産技術研修を実施するほか、一層の販路拡大に向けて首都圏の外食分野へのプロモーションなどに積極的に取り組んでいく。

● 産科医師の確保対策

問 周産期医療が提供されていない地域があることをどう受け止めているか。また、産科医師の確保対策をどのように進めているのか、所見を伺う。

答 県内に4つの周産期医療圏を設定し、医療機関との連携のもと、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の整備を進めてきたほか、ICTを活用した医療連携を推進し、周産期医療体制の充実に努めてきた。県としては、産科医師確保のために関係大学への派遣要請や即戦力医師の招聘に努めるほか、産科医療施設開設への支援や、助産師などを活用し、地域で妊産婦を支える取り組みについて当初予算案に盛り込んだ。県内どの地域でも安心して出産できる体制の構築に努めていく。

2月23日(木) 代表質問 3人目



いわて県民クラブ 工藤 勝博 議員 (八幡平選挙区)

★ ふるさと納税制度の活用

問 返礼品をめぐって課題が指摘されているものの、町おこしと税収確保の両面から積極的に活用すべきと考えるが、県の取り組みについて伺う。

答 ふるさと納税が、寄附という無償の供与を前提とし、応援したい地方団体を支援する制度という趣旨を踏まえ、多くの人が県の施策に共感できるよう、昨年11月にふるさと若手応援寄附の寄附項目を見直した。また、より一層、県の施策への理解と支援拡大を図るため、制度の趣旨を踏まえた節度ある返礼品を送ることとし、当初予算案に所要の経費を盛り込んだ。引き続き寄附の呼びかけや活用状況の周知等を充実し、本県を応援したい方々の気持ちに応えていく。

■ 2018年からの米政策への対応

問 需要に応じた生産の円滑な実施と、農家所得の最適化に向けた県の取り組みを伺う。

答 昨年12月に、県農業再生協議会において、今後5年間の水田農業推進方針の策定や各地域の生産計画作成等と内容とした中間取りまとめを行った。推進方針は流通業者や担い手農家の意見を伺いながら5月を目途に策定し、生産計画は県協議会の算定する生産量の目安をもとに、市町村や農協等で構成する地域協議会が作成して、それに沿った作付けを進めることとしている。米政策の見直し後も需要に応じた生産や、消費者・実需者に支持される米づくりを進めるとともに、国の助成制度を活用しながら農業者の所得向上に取り組んでいく。

▲ 災害対応を踏まえた建設業の発展

問 災害対応を踏まえた建設業の持続ある発展をどのように促しているのか伺う。

答 地域の建設業は、災害などの緊急時に即応できる必要不可欠な存在として、また、社会資本整備や維持管理の担い手として、地域に欠かせない重要な役割を担う産業であると認識している。県では復興後を見据えて平成27年度に策定した、いわて建設業振興中期プランに基づき、建設企業が自ら取り組む経営改善や経営基盤強化の支援、ICT技術の活用による経営効率化の推進を図るとともに、若者・女性が働きやすい職場環境の整備により新たな担い手の育成・確保を支援するなど、必要な施策を着実に推進していく。

2月23日(木)
代表質問
4人目



創成いわて
いっかいいち
五日市 王 議員
(三戸選挙区)

漆産業の振興

問 県は新年度、いわての漆産業新時代開拓事業を立ち上げ、漆産業の支援に積極的に乗り出しているが、事業内容と今後の取り組み方針について伺う。

答 国宝や重要文化財の修繕など国産漆の需要の高まりを背景に、国内随一の産地である三戸市などで漆の生産拡大や漆掻き職人の育成などが進められてきた。県では漆生産の一層の拡大を図るとともに、本事業において漆ゆかりの市町村や団体による体制整備を図り、漆生産の産業化や漆製品の新たな展開、高付加価値化に取り組み。また、シンポジウムなどで漆文化の魅力発信を進め、漆の生産から製造販売まで一貫して対応する漆関連産業の一大産地形成に向け取り組んでいく。

県北・沿岸への企業誘致

問 県北広域産業力強化促進事業費補助が新規に盛り込まれたが、今後の具体的な取り組み方針を伺う。

答 県では地域資源を生かした産業集積と高度化を推進してきたが、震災後はいわゆる津波補助金の活用等も提案しながら企業誘致等に努めた結果、食品や物流関連など、県北・沿岸地域に38件の新増設があった。今後、さらなる産業集積を進めていく上では、地域産業力の強化が重要であり、今般、市町村との協調による新たな補助事業について当初予算案に盛り込んだ。また、従前の企業立地補助制度でもさらなる要件緩和を行い、これらを活用して地域特性を生かした一層の産業の集積と高度化を推進していく。

回復期の病床の確保

問 一戸医療圏を含めた回復期リハビリテーション病床空白圏域への対策について伺う。

答 高齢化の進展に伴う医療需要の変化に対応するため、急性期や回復期の医療から在宅医療に至るまで、切れ目のない医療提供体制の構築が求められており、県では昨年3月に将来の目指すべき医療提供体制を定める地域医療構想を策定したが、その推進には病床機能の分化と連携、医療従事者の確保等に取り組む必要がある。県では、医療機関が地域で不足する病床機能への転換に取り組む場合に、地域医療介護総合確保基金を活用した補助により支援を行うなど、医療需要の変化に対応した医療提供体制の確保に努めていく。

2月24日(金)
一般質問
1人目



改革若手
いっかいいち
佐々木 順一 議員
(花巻選挙区)

子供の貧困対策の取り組み

問 子供の貧困対策に関して、本県ではどう取り組んできたのか。また、平成29年度重点的に取り組む施策はどのようなものがあるのか伺う。

答 県では、いわての子どもの貧困対策推進計画を策定し、平成28年度は、子供の貧困対策の出前講座を各地で実施したほか、児童養護施設等の子供の大学進学や就職を支援する貸付事業を始めるとともに、ひとり親家庭の親の就労支援のための給付金拡充や、児童扶養手当の第2子以降加算額の増額にも取り組んできた。これらに加え、新たにひとり親家庭の支援者養成セミナーや、生活困窮世帯の子供への学習支援の拡充に係る取り組みについて、平成29年度予算案に盛り込んだ。

公教育の完全無償化

問 子供の貧困対策の解決手段の一つとして、国に義務教育の完全無償化の実施を求めるべきではないか。また、改憲によらず実現可能と思うが、所見を伺う。

答 義務教育における就学支援は、授業料や教科書の無償化のほか、要保護、準要保護世帯に対する就学援助等で行われているが、県はこれまで、義務教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、必要な財源は国の責務として完全に保障するよう国に要望している。公教育の完全無償化と憲法改正との関わりについては、最高裁の判例やいわゆる教科書無償化法、高校無償化法などの立法の経緯を勘案した場合、実現のためには改憲によらず法改正などでも可能ではないかと考えている。

生産調整見直しに伴う耕作放棄地増加への懸念

問 水田牧草から水田放牧への誘導がなければ、減反政策見直し後、条件不利地の水田牧草地帯が耕作放棄地となる懸念があるが、県の認識と対応策を伺う。

答 国は、平成30年度以降も、水田で飼料作物等を生産する農業者へ直接交付する「水田活用の直接支払交付金」のような制度は、必要との見解を示している。県では国の交付金を最大限に活用しながら、主食用米と転作作物を組み合わせた取り組みが重要と考えている。このため、交付金の助成水準の維持等を国に要望してきたが、引き続き必要な対応を国に求めるとともに、飼料用米や大豆への転換、野菜・花きなどの高収益作物の生産拡大、水田放牧の拡大に積極的に取り組んでいく。

2月24日(金)
一般質問
2人目



自由民主クラブ
高橋 孝真 議員
(北上選挙区)

中小企業への支援

問 よろず支援拠点のサテライト設置に向け新年度はどのように取り組み、実現させていくのか伺う。サテライトについては、遠隔地での相談対応のため常設している県もあるが、移動相談会を充実させる形でサテライトと位置づけている県もある。

答 本県では移動相談会を実施しており、平成28年度はこれまで延べ90回、360件を超える相談に対応している。ものづくり産業が集積する県南地域でも昨年10月以降、相談会を月3回から7回に増やしている。当面は人材の確保・充実を図ることとし、昨年末にはスタッフを1名増員した9名体制としており、平成29年度に向けてさらなる増員などの調整を進めている。

農業生産工程管理(GAP)の取り組み

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における農産物の調達基準への対応を見据え、県はGAPの普及に向けてどのように取り組むのか伺う。

答 大会組織委員会から、大会の農産物の調達基準案として、①JGAPまたはグローバルGAPの認証を受けたもの、②国のガイドラインに準拠した都道府県GAPに適合し、第三者による確認を受けたものと示された。県版GAPは国のガイドラインに準拠しているが、第三者が確認する体制はまだ整っていない。現在、第三者の確認体制の整備に向けた検討を進めており、今後、関係機関・団体と連携しながら、県産農産物を確実に供給できるよう取り組みを加速していく。

日中一時支援事業の実施状況と家族への周知

問 日中一時支援制度をどう捉え、障がい者を持つ家族にこの制度をどのように周知しているのか伺う。

答 この事業は障がい者の就労支援や家族の一時的な休息を目的とし、障がい者の社会参加や日常生活を支援する地域生活支援事業の中で、市町村の判断で行う任意事業に位置づけられている。本県では昨年度30市町村で実施され、広く取り組まれている事業である。周知については、市町村は日中一時支援を含めた福祉サービスの一覧を冊子にして行政窓口や相談支援事業所で配布するなど、障がい者本人や家族への情報提供に取り組んでいるが、県としても各市町村に対し任意事業の利用促進に向けて、会議の場などで助言していく。

ふるさと岩手応援寄付(ふるさと納税)

今定例会の一般質問では、ふるさと納税に関する質問がありました。

ふるさと岩手応援寄付は、平成20年度から始まった、ふるさと納税制度による寄附の県の通称名です。

県では、多くの方々から県の施策や事業に共感し、さらに支援をいただくため、平成28年11月に寄附項目を見直しました。

寄附項目を「具体的な事業への寄附(事業応援型)」と「施策分野への寄附(分野別型)」に分け、事業応援型については、新たに「三陸沿岸振興事業」や「国際リニアコライダー(ILC)誘致への支援」、「平成28年台風第10号大雨等災害からの復旧事業」などからお選びいただけ

るようになりました。

今後も寄附金の活用状況の周知等を行い、本県を応援したいという方々の気持ちにしっかりと応えていきます。



用語解説

- いわて若者会議(P2) 幅広い分野で活動する若者の交流の場として開催(平成28年度は平成29年2月実施)。
- いわて若者文化祭(P2) 次代を担う若者に文化活動を通じた交流の場を創出するため開催(平成28年度は平成28年9月実施)。
- 岩手県農業再生協議会(P2) 関係機関・団体や県で構成。行政と農業者団体等の連携体制を構築し、地域農業の振興を図ることを目的とする。

- いわゆる津波補助金(P3) 国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金のこと。沿岸12市町村における工場等の新増設への補助。
- 水田放牧(P3) 畜舎近くの水田に牧草を植え、牛を放牧すること。
- よろず支援拠点(P3) 国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業に基づき整備された中小企業・小規模事業者のための経営相談所。

2月24日(金) 一般質問 3人目



改革右手 郷右近 浩 議員 (奥州選挙区)

公共事業予算の確保

建設業が地域を支えていくためにも、地元業者の育成と地域経済に配慮した公共事業予算の確保が必要と考えるが、県の所見を伺う。

県の公共事業予算は、復興事業の進展につれて減少に転じているものの、台風第10号のような災害時の対応のほか、今後増加してくる社会資本の維持管理や老朽化対策への対応、生産性の向上に資する道路交通ネットワークの構築や治水対策・土砂災害対策など、地域の建設業が担う役割はますます大きくなっている。

このため、地域の建設業が持続的に発展していけるよう、「Construction」による建設現場の生産性の向上や、担い手確保への支援など地元建設業の育成のほか、地元優先の発注や、必要な公共事業予算の確保に努めていく。

農業と福祉の連携

農業と福祉の連携を、今後どのように進めていくのか伺う。

農業者が抱く障がい者の受け入れへの不安・懸念の解消に向け、①就労受け入れ、作業工程などを解説したマニュアルの活用、②優良な就労事例を紹介するセミナーの開催、③障がい者の農作業体験の実施や、農業に利用者の派遣を検討している福祉施設への農業農村指導士などアドバイザーの派遣に取り組んでいく。さらに、農業分野と福祉分野の関係機関・団体によるネットワークづくりを進め、農福連携の強化に向けた取り組みを推進していく。

産婦人科医・小児科医の養成

県は国に産婦人科医と小児科医が養成されるような施策を求めていくべきと考えるが、所見を伺う。

医師の不足と偏在の根本的な解決には、全国的な取り組みが必要だが、国の医師確保の施策の方向性は都道府県ごとの取り組みに留まっており、人口当たりの医師数の都道府県の格差は拡大傾向にある。

県では、国全体で医師の計画的養成と適正配置を行うことを主眼とする「(仮称)地域医療基本法」の草案を独自で作成し、国に提言してきた。また、各都道府県・医療圏ごとに必要な病院勤務医師数を算出するガイドラインを策定し、特に深刻な産婦人科、小児科の医師不足を解消するよう要望しており、引き続き国に働きかけていく。

2月27日(月) 一般質問 1人目



自由民主クラブ 福井 せいじ 議員 (盛岡選挙区)

競技力向上の取り組み

メダリスト養成に向け、世界水準での競技力向上のための環境整備を推進すべきだが、所見を伺う。

いわて国体で育った全国トップレベルの選手等の強化を進め、世界の舞台につなげていくことが重要であり、現在、策定を進める文化・スポーツ振興戦略で、競技力向上とトップアスリートの育成などに取り組むこととしている。平成29年度は、国際大会で活躍するトップアスリートの育成・強化やトップコーチの養成、スポーツ医・科学サポートの充実に取り組む。

また、中央競技団体と連携を図りながら、中長期的な視点での競技力向上に取り組み、岩手からオリンピック等で活躍するトップアスリートの輩出を目指していく。

国際観光の振興

東北および岩手県の観光振興の課題をいかに捉え、いかなる施策で目標を達成していくのか伺う。

東北の観光資源を組み合わせた広域観光ルートを売り込みつつ、本県への入込客数増のため、岩手ブランドの構築や受入態勢の充実を進めることが課題であり、これまで、台湾での東北トップセールスや、県内の宿泊・観光施設のハード・ソフト両面にわたる受入態勢整備の支援を進めてきた。

今後は、いわて国際戦略ビジョンに基づき、岩手の誇る日本酒や伝統工芸品、農林水産物を組み込むことで岩手をまるごと売り込むとともに、東日本、北日本での広域周遊を促進することで誘客拡大を図っていく。

子どもの医療費助成の拡充

国の取り組み状況と、今後、県として子どもの医療費助成の格差をいかに解消していくのか伺う。

国は、子どもの医療制度の在り方等に関する検討会の議論の結果を踏まえ、未就学児までを対象とする医療費助成については、平成30年度から国保の減額調整措置を行わないこととしたが、医療費助成の対象範囲などの統一的な基準を示すことについては、具体的な検討に至っていない。

子どもの医療費助成は、全国どここの地域でも同等な水準で行われるべきであり、これまで県の政府予算提言・要望で全国一律の制度を創設するよう要望してきたが、今後とも様々な機会に国への働きかけを行っていく。

2月27日(月) 一般質問 2人目



改革右手 名須川 晋 議員 (花巻選挙区)

動物愛護センターの整備

動物愛護センターの早期整備のため、総合的な計画を定める必要があると思うが、次期いわて県民計画に明示する考えはないか伺う。

東日本大震災津波以降、災害時の動物救護や一時預かりの取り組みが県民にも周知され、また、民間による譲渡会の開催などにより譲渡数も増加するなど、動物愛護に関する県民の関心が高まってきており、動物愛護施策の推進が重要になっている。

動物愛護センターについては、その機能、運営形態、実施するための財源のほか、既存施設の取り扱いなどについて、今後、動物愛護推進協議会の意見なども伺いながら議論していく。

リノベーションによるまちづくりの推進

事業を進めるための相談機能の充実をどのように進めていくか。また、県として今後、リノベーションによるまちづくりをどのように進めていくのか伺う。

空き家の相談は、建築、消防、商工、金融など多岐にわたるため、相談内容や課題を明らかにしながら、岩手県空家等対策連絡会議で検討を進めている。具体的には、市町村で地域の実情に応じた相談機能の充実を図るため、専門家チームによる助言など、総合的な相談機能の強化について検討している。

県では、リノベーションによるまちづくりを進める上での課題抽出、法制度に関するアドバイス、担い手となる人材の育成など、公民連携の取り組みを進めていく。

緊急速報メール配信地域の細分化

精度の高い情報を県民に提供するため、配信地域の細分化を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

国では、現在市町村ごとに配信されている緊急速報メールについて、非常に広大な面積を有する市町村における配信地域の細分化を進めることとし、昨年12月、全市町村を対象に要望調査を行った。

その結果、花巻市と八幡平市から旧市町村単位での細分化の要望があり、平成29年度、国で対象団体を調整・決定の上、平成30年度に細分化を行う予定である。県としては、今回要望のあった2市が細分化の対象となるよう国に働きかけるとともに、細分化後の市町村の運用状況を他市町村にも情報提供していく。

2月27日(月) 一般質問 3人目



自由民主クラブ 川村 伸浩 議員 (花巻選挙区)

東日本大震災津波から7年目の復興にかける思い

第3期復興実施計画の初年度となる平成29年度を迎え、知事の7年目の復興にかける思いを伺う。

第3期復興実施計画では、平成29・30年度の2年間を「さらなる展開への連結期間」としており、より良い復興の実現につながる三陸復興・創造期間とも言えるよう、復興事業の総仕上げを視野に先を見据えた地域振興にも取り組み、復興を推進する期間としている。

復興を進めるに当たっては、一人一人の幸福追求権を保障すること、犠牲者の故郷への思いを継承することを基本に、被災者イコール復興者一人一人の復興を最後まで見守り、寄り添った支援を行いながら、交流を力に、多様な主体の連携と県民皆様の参画により、一日も早い復興を目指して全力で取り組んでいく。

本県の農業の方向性

本県の農業の方向性をどう考え、農家が自信を持って取り組める農業をどう進めていくのか伺う。

県では、いわて県民計画第3期アクションプランに基づき、地域農業の核となる経営体の育成や、生産性・市場性の高い産地づくり、高付加価値化などを柱として、農業者の収益向上と農業・農村の活性化に向けた取り組みを進めている。

今後は、国の事業なども有効に活用しながら農地集積による生産の効率化、周年出荷に対応した大規模園芸団地や集落営農による園芸作物の産地化、農産物のブランド化や国内外への販路拡大などを推進し、農業者が意欲と展望を持てる農業の実現に取り組んでいく。

主要地方道花巻北上線の整備

主要地方道花巻北上線の改良工事の進捗状況と完成見込みについて伺う。

島工区については、通学路交通安全プログラム等の要対策箇所位置づけられていることから、歩行者の安全確保を図るべく、平成22年度から延長約3キロメートルのバイパス整備事業に着手した。

現在、用地買収も概ね完了し、起終点などを除き計画ルート全線において着工しており、用排水施設や盛り土等の工事を進めている。今後は、引き続き予算の確保に努めながら、平成31年度の供用を目指し、事業を推進していく。

2月28日火
一般質問
1人目



いわて県民クラブ
千葉 絢子 議員
(盛岡選挙区)

若者の県内就職促進の取り組み

若者の県内就職の促進と、県内企業の採用活動の活性化に今後どう取り組んでいくのか伺う。

若者には、首都圏での就職ガイダンスや面接会に加え、直接企業と触れ合う機会となるふるさと若者ミーティングやインターンシップ事業の充実、企業紹介の強化など、県内就職拡大の取り組みを進めていく。

企業には、働き方改革の着実な推進により魅力ある職場づくりと企業の採用情報の発信力強化を支援していく。

さらに、各地域の企業等で組織するものづくりネットワークの活動支援として、小中高生とその家族、大学生等の企業見学会を拡充することも、奨学金返還支援制度も活用し、若者の県内への還流、定着を促進していく。

2月28日火
一般質問
2人目



日本共産党
高田 一郎 議員
(一関選挙区)

災害公営住宅での交流施設の設置等

一定規模の災害公営住宅には交流施設を設置し、生活支援相談員等が活動できる取り組みを広げるべき。生活支援相談員の配置状況と配置計画を伺う。

県が整備している災害公営住宅には、入居者間の交流を促進するために通常の公営住宅より面積が広い集会所を設置するとともに、入居者の支援に携わることが活動できるような事務スペースなども設置している。

県および市町村の社会福祉協議会で配置している生活支援相談員は、平成29年1月末現在で172名となっており、平成29年度は186名の配置に要する経費を当初予算案に盛り込んでいる。

2月28日火
一般質問
3人目



社民党
小西 和子 議員
(盛岡選挙区)

スクールカウンセラー等の配置

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの具体的な配置と、要請に見合う訪問が行えているのか伺う。

東日本大震災津波以降、従来の配置に加え、沿岸被災地域には巡回型カウンセラーを沿岸の教育事務所に常駐させ、児童生徒や教職員の心のサポートに当たっている。

平成28年度はスクールカウンセラーを67名、巡回型カウンセラーを13名、スクールソーシャルワーカーを16名配置し、学校や市町村教育委員会の訪問要請にきめ細かに対応している。平成29年度は増員経費を当初予算案に盛り込み、体制の充実・強化を図っていく。

★ いわての学び希望基金の活用範囲の拡大

いわての学び希望基金の今後の活用範囲の拡大の必要性と可能性について、知事の考えを伺う。

基金の活用については、平成25年度に奨学金の給付額を増額したほか、支援対象の事業を追加してきたおり、平成29年度も、新たに将来を担う人材を育成するための事業を当初予算案に盛り込むなど、学びの環境の充実を図っている。

被災地の子供たちには、今後も社会人になるまで長い支援が必要であり、基金の趣旨や寄附をいただいた方々の意向に沿いながら、また、子供たちを取り巻く環境の変化や被災地のニーズに対応し、子供たちの健やかな成長のために必要な事業を行っていく。

子ども・子育て支援の財源確保

新たな税の導入を含め、少子化対策の緊急性や財源確保について、どのように考えているのか伺う。

県では、若手県民ふるさと振興総合戦略の基本目標の一つとして、社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指すことを掲げ、その実現に向けて結婚支援や、仕事と子育ての両立支援の普及・啓発、多様な保育サービスの充実などに取り組んでいる。

財源として、地方消費税引き上げに伴う増収分の一部を充てているほか、国の交付金を活用して結婚や妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成に取り組んでいる。新たな超過課税の導入には、県民の十分な理解と慎重な検討が必要だと考えている。

県立千厩病院の医師の確保

医師の過酷な勤務実態を把握しているのか。減らし過ぎた医師を増員すべきと思うが、いかがか。

千厩病院では内科、外科など基本となる診療科に常勤医師7名を配置しているが、入院患者数の増加に伴い、医師1人当たりの業務量が増加し、限られたスタッフの中で地域医療を支えるべく努力している。

眼科や小児科など常勤医不在の診療科には、県立病院間の診療応援を強化しており、平成28年度は、千厩病院に対し、1月末累計で324件の診療応援を行ったほか、中央病院から総合診療科の常勤医師を派遣するなど診療体制の確保に努めている。平成29年度は常勤医が1名増員され、8名体制になる見通しである。

子供の貧困実態調査

子供の食生活、ひとり親家庭の実態をどう把握しているのか。本県としても調査に取り組むべきと考えるが、いかがか。

本県の子供の食生活については、3歳児健診や、学校での保護者や生徒へのアンケートで朝食欠食率などを調査している。ひとり親家庭については、5年に一度、若手県母子世帯等実態調査を行い、実態の把握に努めている。

子供の貧困の実態は、生活保護世帯の子供の割合など、公的支援対象の子供の統計資料で把握している。

都道府県レベルの調査は、他県との比較が容易にできるよう、主要な調査項目などを統一することが望ましく、他県の実態を情報収集し、その比較などを行っている。

教員の多忙化解消

教員の多忙化解消の解決策の具体化と、労働安全衛生体制の確立の取り組みについて伺う。

学校現場における事務の簡素化などの従来の取り組みに加え、市町村教育委員会や職員団体等で構成する協議の場における検討を経て、具体的な負担軽減策を順次実施している。平成28年度は主に部活動指導業務の見直しを検討し、市町村教育委員会や県立学校に、部活動休業日設定の徹底を通知した。

労働安全衛生体制の確立については、平成27年10月からモデル校を設けており、その成果などを他の学校へ周知しながら推進している。また、労働安全衛生体制が未整備の市町村には引き続き速やかな整備を要請する。

男女共同参画社会の実現

本県における男女共同参画の現状と、その実現に向けた平成29年度への決意を伺う。

男女共同参画社会の実現には、能力を發揮できる機会の確保、さらなる意識改革と働き方などさまざまな慣行の見直しが必要と認識している。

平成29年度は、新たに女性活躍企業認定制度の創設や、イクボスを拡大する取り組みに要する経費を当初予算案に盛り込んだ。

また、いわて女性の活躍促進連携会議へ部会を設置する予定であり、農林水産業や建設業など個別の分野においても、男女共同参画の推進や働き方改革に、官民一体で取り組んでいく。

用語解説

■i-Construction(アイ・コンストラクション)(P4)
情報通信技術の全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組み。

■国保の減額調整措置(P4)
現在、市町村が子供等の医療費を助成した場合、国庫の公平な配分の観点から、国民健康保険における国の負担が減額調整されている(当該市町村が負担する)。

請願の採択状況

- 採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採決)
「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律」の延長及び日本司法支援センター出張所の存続に関し国への意見書提出を求める請願
- ▼国として中学校卒業まで医療費無料とするよう求める請願
- ▼平成29年度若手地方最低賃金改正等についての請願
- ▼日本政府に対し、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に努力するよう求める請願
- 一部採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採決)
2017年度最低賃金引き上げに関する請願
- 継続審査
共謀罪(テロ等準備罪)を創設しないことを求める請願
- ▼いわゆる「共謀罪」法案の今国会への提出見送りと憲法の遵守を求める請願
- 不採択
早池峰国定公園の保護を更に強化していたきたい請願
- ▼南スーダンへ派遣している自衛隊を即時撤回させることを求める請願
- ▼実効性ある残業上限規制とインターバル規制の実現を求める請願

3月1日(水) 一般質問 1人目



改革右手 千葉 進 議員 (一関選挙区)

県立葛巻高校の学級数

県立葛巻高校の学級減を行うのか伺う。

問

新たな県立高等学校再編計画は、望ましい学校規模による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の保障を柱としたもので、平成28年度は計画に基づく学級減を行ったところ。

答

県立葛巻高校については、平成28年度の入試志願者数の定員充足状況や、葛巻町におけるふるさと振興の取り組み、連携型の中高一貫教育校であることなども考慮し、町や学校と意見交換を行いながら適切に対応していく。

奨学金養成医師の配置と診療科の偏在

平成29年度の奨学金養成医師の配置をどのように考えているか。また、診療科の偏在をどう捉え、県全体として今後どのように取り組んでいくのか伺う。

問

奨学金養成医師は、配置基本方針に基づき、公的医療機関の基幹病院と中小規模の地域病院に一定期間配置することとしており、平成29年度は、両診療圏の2名を含む21名を公的病院に配置する。

答

診療科偏在については、本県では全ての診療科で医師が不足していると認識しており、これまで医師確保対策アクションプランに基づき様々な取り組みを行ってきた。

また、平成29年度の奨学金養成医師が選択した診療科は、産婦人科等を含む23の幅広い診療科に及んでおり、地域医療体制の確保に寄与するものと考えている。

さらに、「仮称」地域医療基本法の制定を国に提言してきており、今後とも診療科偏在の解消に取り組んでいく。

歴史・文化を中心とする観光振興

歴史・文化を中心とする観光振興について、具体的にどのようなことを工夫し、進めたのか伺う。

問

本県ならではの歴史・文化を観光資源として売り込むことは誘客拡大にとって重要であり、いわて観光キャンペーン推進協議会で議論を行い、平成29年度以降の事業展開に反映していくことで準備を進めている。

答

平成28年度は、著名な日本文学研究者等を招いたイベントの開催、世界遺産と県内観光地を巡る視察旅行の実施、平泉と県南部の内陸・沿岸の観光地を組み合わせたバスツアーの運行支援、本県出身の有名漫画家の作品のゆかりの地でのイベント開催などを展開してきた。

3月1日(水) 一般質問 2人目



公明党 小野寺 好 議員 (盛岡選挙区)

人口減少社会とコンパクトシティ

コンパクトシティ形成への支援と、過疎地域への支援をどのように調整していくのか伺う。

問

国土交通省が推進しているコンパクトシティは、主に都市部の人口減少社会に対応した機能的なまちづくりの手法の一つで、花巻市で先導的に進められているほか、宮古市など被災地でも関心が高まっている。

答

過疎地域の振興は、県と市町村で過疎地域自立促進計画を策定し、総合的な対策を展開しているほか、県は地域づくりを担う人材の育成や地域公共交通ネットワークの構築の支援などの取り組みを行っている。

今後も、市町村との連携を強化し、県内各地の特色を生かした魅力ある地域づくりを進めていく。

産前産後ケアの状況

産前産後のケアに、どのような支援を行っているか。また、新生児聴覚検査体制と、検査の公費負担の実態を伺う。

問

県では、リスクの高い妊産婦に市町村保健師が訪問指導を行う体制を整備したところであり、母子保健従事者研修会や産後うつ事例検討会を開催したほか、市町村の子育て世代包括支援センターの設置促進に向け、研修会の開催や情報提供を行っている。

答

新生児聴覚検査は、平成28年12月末現在、分娩を取り扱っている32医療機関のうち30施設が検査を実施しているが、公費負担を実施している市町村はない。国は市町村へ地方交付税措置を行っていることから、県では公費負担による検査実施を市町村に働きかけていく。

インフラメンテナンスへの取り組み

本県のインフラメンテナンスについて、行政と建設業界の取り組みを伺う。

問

73の行政機関と企業や団体など126の機関により設立されたインフラメンテナンス国民会議は、産学官民が一体となって課題解決や技術開発に取り組むプラットフォームとして、今後有益な仕組みになると認識しており、本県も参加している。

答

本県では、市町村や業界団体に対し、岩手県道路メンテナンス会議などの場でインフラの維持管理の重要性を周知しており、引き続き、インフラの適切な維持管理に努めていく。

3月1日(水) 一般質問 3人目



無所属 白澤 勉 議員 (紫波選挙区)

外部専門家と学校の連携によるいじめ防止体制

いじめ防止に向け外部専門家と学校が連携すべきだが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

問

県教育委員会では、教育事務所配置している在学青少年指導員による学校と関係機関との連携に対する支援や、岩手県いじめ問題対策連絡協議会との協議を通じながら、いじめの未然防止、教育相談体制の充実および具体的な問題の解決に取り組んでいる。

答

平成28年度は総合教育センターの教員研修で外部専門家を講師に迎え、いじめの未然防止や積極的な認知、学校の組織的対応強化の重要性について理解を深める取り組みもしている。今後も、専門家や関係機関との連携を強めながら、一層の充実を図るよう努めていく。

自殺に対する総合的な対策

自殺対策について、総合的、効果的な対策をどのような体制で取り組むのか伺う。

問

若手県自殺対策アクションプランでは、50歳代の男性および70歳代以上の女性という自殺のハイリスク者の対策に重点的に取り組むこととしている。

答

この取り組みは様々な分野にまたがることから、若手県自殺総合対策本部で課題や取り組み状況を共有し、関連施策の総合的、効果的な推進を図っている。具体的には事業所訪問によるメンタルヘルス対策の要請、介護予防事業と連携した高齢者支援、児童生徒を対象とした相談窓口一覧の周知、多重債務者対策連絡協議会の課題共有などに取り組んでいる。

米政策の取り組みの総括と稲作の基本方向

これまでの米政策の取り組みをどう総括し、本県の稲作の基本方向をどのように考えているのか伺う。

問

本県は国の示す米政策により、40年以上にわたる需給調整を進める一方、高品質、良食味の生産に努めるなど、需要に応じた計画的生産に貢献してきた。

答

米政策は平成30年度から見直されるため、市町村、農業団体と連携して今後5カ年の水田農業の推進方針や生産計画を作成し、これに沿った作付けを進める方向としている。消費者と実需者に支持されるブランド米や業務用米の戦略的な生産を進め、国の助成制度を活用しながら飼料用米への転換、高収益作物の生産拡大を促進するなど、農業者の所得向上に取り組んでいく。

用語解説

- いわて観光キャンペーン推進協議会 (P6) 県、市町村、観光・商工団体、報道機関などで構成する官民一体の観光推進組織。
■子育て世代包括支援センター (P6) 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点。

議員・委員会が提出した議案

今定例会では条例1件、意見書14件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

- ◎ 条例 岩手県議会委員会条例の一部を改正する条例
◎ 意見書 核兵器禁止条約の交渉会議への参加と条約実現への努力を求める意見書
最低賃金改正等に関する意見書
平成29年度若手県最低賃金改正等に関する意見書

- ▼ 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の延長及び日本司法支援センター出張所の存続に関する意見書

- ▼ 義務教育終了(中学校卒業)時までの子ども医療費窓口負担の無料化制度の創設を求める意見書

- ▼ 食品ロス削減に向けた取り組みの推進を求める意見書

- ▼ 森林吸収源対策の財源確保を求める意見書

- ▼ 木造住宅耐震化促進の制度充実を求める意見書

- ▼ 過疎地域の追加と過疎対策事業債の対象事業の拡充を求める意見書

- ▼ 無料公衆無線LAN環境の整備促進を求める意見書

- ▼ 消防団員確保対策の更なる充実を求める意見書

- ▼ フリースクールに対する公的支援を求める意見書

予算特別委員会のあらまし

平成29年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

平成28年度は、平成29年3月6日から16日まで開催され、平成29年度一般会計予算などの議案25件の審査が行われました。委員長には名須川晋委員(改革若手、花巻選挙区)、副委員長には高橋孝真委員(自由民主クラブ、北上選挙区)が互選されました。

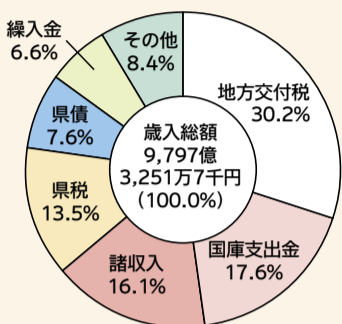
平成29年度一般会計予算の総額は、約9797億3200万円(対前年度比8.1%減)です。東日本大震災津波復興計画第3期復興実施計画に基づく復興と、台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、文化・スポーツの振興や国際関連施策、若者・女性の活躍支援、科学技術振興の取り組みを推進するなど、「若手県ふるさと振興総合戦略」を推進し、未来につなげる予算として編成されたものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとの審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

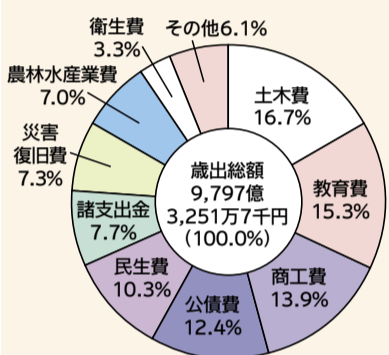


予算特別委員会の様子

款別歳入予算の構成比(平成29年度当初予算)



目的別歳出予算の構成比(平成29年度当初予算)



審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。

なお、一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

平成29年度岩手県一般会計予算(概要)

東日本大震災津波や台風第10号災害から一日も早い復旧・復興を進めていくため、国に対しては、既存の枠組みを超える強力な復旧・復興対策等を講ずるよう継続した要請に努められたい。

また、人口減少対策、県民所得水準の向上、雇用環境の改善、地域医療の確保等の課題の克服に県の総力を結集して取り組み、特に、文化・スポーツの振興や戦略的な国際展開を力強く後押しするなど、組織再編の効果を発揮することにも、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功や国際リニアコライダーの建設の実現に万全を期されたい。

一方で、本県の財政状況は、引き続き厳しい局面が続くため、予算の執行に当たっては、その効果の発現に向け早期執行を図るとともに、併せて、適正な事務処理の執行に留意されたい。今後の財政運営に当たっては、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、県と市町村がより一層連携し、復旧・復興とふるさと振興の着実な推進に全力で取り組まされたい。

特集 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況その1

平成28年度の東日本大震災津波復興特別委員会の動き

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。

現在の委員長は、佐々木順一委員(改革若手、花巻選挙区)、副委員長は、城内よしひこ委員(自由民主クラブ、宮古選挙区)です。

平成28年度は、講師を招いての意見交換(参考人招致)や現地調査のほか、復興実施計画(第3期)策定に向けた議論がなされました。

○活動状況

平成28年4月15日

参考人招致(岩手県こころのケアセンター 副センター長 岩手医科大学教授 大塚耕太郎氏)

平成28年6月7日・9日

現地調査(遠野市、山田町、田野畑村、釜石市)

平成28年8月4日

参考人招致(釜石リージョナルコーディネーター 協議会 二宮雄岳氏)・復興実施計画(第3期)の方向性を議論

平成28年8月23日・24日

現地調査(右巻町、一関市、陸前高田市、久慈市)

復興の取り組み状況について執行部から説明

平成29年1月13日

復興実施計画(第3期)「1次案」を議論

平成29年3月21日

復興実施計画(第3期)「案」を議論



○岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画(第3期)策定

東日本大震災津波復興特別委員会で議論された岩手県東日本大震災津波復興計画(復興実施計画(第3期))は、平成29年3月30日に策定されました。

第3期(平成29〜30年度)は、復興事業の総仕上げを視野に復興の先も見据えた地域振興にも取り組みながら、復興を推進します。復興実施計画(第3期)は、このための施策と事業等を定めたものです。計画全体と3つの原則ごとの取組方向を紹介します。

計画全体と3つの原則ごとの取組方向

全体の取組方向

交流を力に、多様な主体の連携と県民みんなの参画により、被災者一人ひとりの復興を成し遂げ、より良い復興につなげる「三陸復興・創造」

「安全」の確保

防災文化を醸成、継承しながら、災害に強い「安全」なまちづくりを実現
地域とともに国・地方の総力で復興まちづくりを進める

「暮らし」の再建

恒久的な住宅への移行とコミュニティの再構築を支援し、お互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる生活環境を実現
多様な主体の参画と連携によって、被災者の生活をきめ細かくサポートする

「なりわい」の再生

地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域の「なりわい」を再生し、地域経済を回復
多様な主体と連携し、地域資源の価値の発掘・向上と発信を強化する

参考人招致

平成28年4月15日実施

岩手県こころのケアセンター副センター長で岩手医科大学教授の大塚耕太郎氏を招き、「被災地におけるこころのケア」について説明を受けた後、心のケア対策のための人材養成や予算の状況、長期的な支援の必要性等について、質疑が交わされました。



平成28年8月4日実施

釜石リージョナルコーディネーター協議会の二宮雄岳氏を招き、「被災地におけるコミュニティの再生について～釜石市の取り組み事例より～」について説明を受けた後、釜援隊の活動や災害公営住宅のコミュニティ形成に係る課題等について、質疑が交わされました。



現地調査

被災市町村の復興に向けた取り組み状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。
各市町村から、復興計画の進捗状況等を聴取し、質疑・意見

交換を行った後、復旧・復興事業の工事現場等の現地を視察しました。
いただいた貴重な御意見、御要望等は、今後の復旧・復興対策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。

○平成28年6月7日・9日実施

月日	時間	調査先	調査内容
6月7日(火)	10:30~12:00	遠野市 (会場:遠野市総合防災センター) ・後方支援資料館	・後方支援活動の取り組み状況、応急仮設住宅の今後のあり方等、質疑・意見交換 ・現地視察
	13:10~15:20	・応急仮設住宅「希望の郷絆」 ・サポートセンター職員、内陸避難者との意見交換(会場:遠野3区自治会館)	・現地視察 ・被災者支援活動従事者及び被災者との意見交換
6月7日(火)	13:00~14:10	山田町 (会場:山田町役場)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:30~15:25	・防災拠点(公共防災エリア) ・山田町ふれあいセンター等駅前拠点(中心市街地エリア)	・現地視察
6月9日(木)	13:00~14:00	田野畑村 (会場:田野畑村役場)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:20~15:10	・明戸地区震災遺構等 ・島越駅、島越地区コミュニティセンター等	・現地視察
6月9日(木)	13:10~14:10	釜石市 (会場:釜石市役所第4庁舎)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:45~15:40	・三陸沿岸道路(吉浜釜石道路)荒川トンネル、唐丹第二高架橋、唐丹第一高架橋	・現地視察

○平成28年8月23日・24日実施

月日	時間	調査先	調査内容
8月23日(火)	13:00~14:00	岩泉町 (会場:岩泉町役場)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:35~15:45	・小本小学校、小本中学校 ・小本地区被災エリア ・小本津波防災センター、三陸岩泉小本駅	・現地視察
8月23日(火)	10:30~12:10	一関市 (会場:一関市役所) ・災害公営住宅	・放射線影響対策の現状と課題、災害公営住宅の整備状況、質疑・意見交換 ・現地視察
	14:00~15:00	・一関地区広域行政組合大東清掃センター	・現地視察
8月24日(水)	13:00~14:10	陸前高田市 (会場:陸前高田市役所)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:25~15:25	・高田南地区(土地区画整理事業等) ・今泉地区(高台移転事業等)	・現地視察
8月24日(水)	13:00~14:10	久慈市 (会場:久慈市役所)	・復興に向けた取り組み状況、質疑・意見交換
	14:25~15:35	・久慈湊・大崎地区(災害公営住宅、湊地区防災センター等) ・久慈地下水族科学館もぐらんぴあ	・現地視察



遠野市での意見交換の様子



山田町での現地視察の様子



岩泉町での意見交換の様子



一関市での現地視察の様子



田野畑村での現地視察の様子



釜石市での意見交換の様子



陸前高田市での現地視察の様子



久慈市での意見交換の様子

県議会からのお知らせ

【請願の提出について】

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。
なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

【県議会に来てみませんか】

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、傍聴することができます。車いすの方や盲導犬同伴の方も傍聴が可能です。
傍聴の受付は、会議開始30分前から行います。
問合せ先: 県議会事務局総務課 (TEL019-629-6006)

【テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」】

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組を、テレビ岩手(18:50~・再放送20:54~)、岩手朝日テレビ(18:53~)、岩手めんこいテレビ(18:55~・再放送翌日午後)で放送します(放送時間は変更になる場合があります)。



「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。
点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局まで、お問い合わせください。

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。